

【中国株式市場の最近の動向 ～利上げペースへの懸念により下落～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。最近の中国株式市場の動向などにに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 中国株式市場は 12 日、利上げペースが加速するとの懸念などで今年最大の下げ幅となりました。
- 利上げペースへの懸念の要因には、預金準備率の引き上げや物価の上昇加速などがあります。
- 株価は変動が高まりそうですが、中期的には経済の高成長などが評価され上昇基調に戻りそうです。

1. 景気への懸念後退などで、中国株式市場は急上昇

中国本土の株価(上海総合指数)は、景気回復ペースの鈍化懸念の後退や、米国の追加金融緩和期待による世界的な株価上昇を受け、9 月末から 11 月初旬にかけ 2 割ほど上昇していました。

一方、中国人民銀行(中央銀行)は、物価抑制の目的もあり、10 月 19 日に 2 年 10 カ月ぶりに利上げを実施しました。

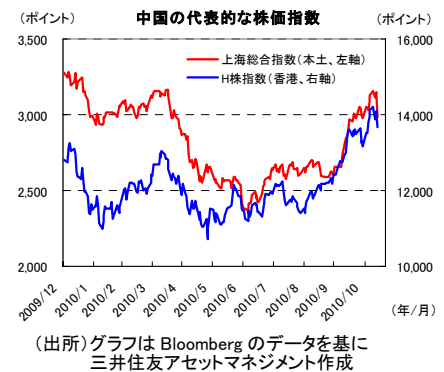
2. 今後の利上げペースへの懸念が高まり下落

中国本土の株価は 12 日、今後の利上げペースへの懸念が高まり、前日比▲5.2%の下落となる 2,985.43 ポイントで終了し、今年最大の下げ幅となりました。市場で今後の利上げペースが加速するとの懸念が高まった要因には、人民銀行が 10 日に、大手行の預金準備率(銀行が自らの預金のうち、中央銀行に預けるべき準備金の比率)を過去最高となる 18.0%まで引き上げたこと(今年 2 月より 5 回目の引き上げ)や、11 日に発表された 10 月の消費者物価指数が前年同月比 4.4%上昇と、9 月の同 3.6%から上昇ペースが加速したことなどがあります。

3. 今後の市場見通し

個人消費などに支えられ 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 9.6%と高成長が続いていることから、2011 年も金融引き締め政策が続くと見られます。不動産市場については一段の価格抑制策も想定されます。ただし、中国政府は景気に配慮した政策運営を行うとしており、前回の金融引き締め局面である 2006～2007 年と同様、金融引き締めの際には、景気に与える影響の大きい利上げだけでなく、新規貸出額の調整や資金吸収オペ、預金準備率などの政策も活用すると思われます。

中国の株式市場は、不動産規制や金融政策などにより短期的には変動が大きくなりそうですが、金融引き締めが景気に配慮しながら実施されそうなことや、賃金が上昇基調にあり、中期的には消費拡大により中国経済は高成長が続くと予想され、企業業績も改善が見込まれることなどから、株価は上昇基調に戻ると考えられます。



弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 11 月 11 日【デیلیー No.735】中国の金融政策(11 月)

2010 年 11 月 15 日【ウィークリー No. 128】先週のマーケットの振り返り(11/8～11/12)

2010 年 11 月 01 日【マンスリー No.26】先月のマーケットの振り返り(10 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社